

町の回答は

総務常任委員会

関係者と連携し、復興事業の推進を

— 今後調整・協議を密に行う

常任委員会では、26年度所管事務調査の結果を基に町政への要望を行いました。主な要望事項と町からの回答をお知らせします。（回答は1月30日付けです。）

要望 復興事業に大幅な遅れが生じないように、関係機関等と協議しながら進めてほしい。

回答 今までも復興事業の課題やスケジュール等について関係機関との定例会を開催し協議・調整してきた。今後も連携を密にし、一日も早い事業完了に向けて取り組む。

◎防災行政無線
要望 防災行政無線の難聴解消に引き続き取り組みでほしい。

回答 屋外スピーカーによる防災行政無線屋外子局放送では情報を満遍なく行き届けるのは難しい。4月からIBCラジオ、エフエム岩手が山田局からFM放送を開始するため、防災情報をラジオで入手する手段を確立する。また、ICTを活用し防災行政情報を簡単に入手できる環境の整備について検討を進める。

◎震災慰霊施設
要望 震災の慰霊施設の建設について、時期を見て検討してほしい。

回答 復興事業の進行状況等を踏まえて検討したい。

◎徴税事務
要望 税負担の公平性を保つため、厳正・的確な徴税、滞納整理を。

回答 県などの関係機関と連携して滞納者に対する財産調査を実施し、納税に対する意識の醸成を図りながら税負担の公平性を保つよう努める。



税務課窓口の様子

教育民生常任委員会

安全な通学路の整備を

— 建設課と連携し対応

要望 安全な通学路の整備を。児童・生徒が落ち着いて学校生活を送れるよう環境の整備をしてほしい。

回答 通学路の合同点検を関係機関とともに毎年実施している。学校、地域などからの情報も参考にし、建設課と連携しな

がら対応する。今後も学校と連携し、より落ち着いた学校生活環境の整備に取り組む。

◎交通安全対策

要望 復興事業に伴い車両の往来が増えている。一層の交通安全対策を

